

は じ め に

昨年の、原油・原材料価格の高騰や米国に端を発する金融システムの大混乱に伴い、世界経済は急速に減速し、わが国の経済も予断を許さない状況となりました。

本県においては、昨年7～9月期で完全失業率が5.0%となり、有効求人倍率も0.58倍となるなど、雇用失業情勢は厳しい状況が続いています。

今後、多様な働き方の増加など、さまざまな労働環境の変化が急速に進む中、勤労者にとって働きがいのある職場として活力を維持、向上させ、ゆとりある豊かな勤労者生活を実現するためには、労務管理の面において、時代に即した労働条件の整備や柔軟で弾力的な対策が求められています。

「福岡県の賃金事情」は、福岡県内の民間事業所の平均賃金、初任給、労働時間等の実態を明らかにするため、毎年7月31日現在の状況を調査し、その結果をまとめたものです。勤労者の福祉向上と、労使関係の安定促進の一助になれば幸いです。

最後に、調査に御協力いただきました事業所の皆様に深く感謝いたしますとともに、今後も労働行政の推進に一層の御協力をお願い申し上げます。

平成21年2月

福岡県福祉労働部労働局労働政策課長
大塚 弘満